
第18回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成22年6月8日(火)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成21年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	6
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	7
リスク管理債権	8
債務者区分の遷移	9
有価証券ポートフォリオ	10
マーケット別収益状況	12
地域別融資R A R O A	13
連携・共同化戦略	14
グループ会社一覧	15

山梨県の経済

最近の県内経済動向	17
山梨県経済の特性・構造	24
山梨県の県勢・経済指標	29

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成21年度決算の概況

(単位:億円、%)

	20/3期	21/3期	22/3期	21/3期-20/3期		22/3期-21/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	24,582	25,059	25,497	477	1.9	438	1.7
	うち貸出金	14,680	15,195	14,762	514	3.5	432	2.8
	有価証券	8,564	8,963	9,867	399	4.6	903	10.0
	コールローン	1,190	743	675	446	37.5	68	9.1
	預け金(除無利息分)	0	25	103	25	8,985.7	77	306.3
残	資金調達勘定	23,538	23,965	24,457	427	1.8	491	2.0
	うち預金等	23,390	23,751	24,252	361	1.5	501	2.1
	コールマネー	127	124	79	3	2.4	45	36.1
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.93	1.76	1.59	0.17		0.17	
	うち貸出金利回	2.16	2.07	1.90	0.09		0.17	
	有価証券利回	1.42	1.32	1.25	0.10		0.07	
	コールローン利回	2.73	0.98	0.18	1.75		0.80	
	預け金利回	0.25	0.10	0.10	0.15		0.00	
	資金調達利回	0.37	0.27	0.16	0.10		0.11	
	うち預金等利回	0.24	0.25	0.15	0.01		0.10	
	コールマネー利回	4.16	2.34	0.69	1.82		1.65	
	借入金利回	0.56	0.53	0.09	0.03		0.44	
	経費率	1.12	1.16	1.16	0.04		0.00	
資金調達原価	1.49	1.43	1.32	0.06		0.11		
預貸金利回差	1.92	1.82	1.75	0.10		0.07		
資金運用・調達利回差	1.56	1.49	1.43	0.07		0.06		
預貸金利鞘	0.79	0.66	0.58	0.13		0.08		
総資金利鞘	0.44	0.33	0.27	0.11		0.06		

平成21年度決算の概況

(単位:億円、%)

	20/3期	21/3期	22/3期	21/3期-20/3期		22/3期-21/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	386	376	366	9	2.5	10	2.6
	うち貸出金利息	318	315	280	3	0.9	35	11.1
	有価証券利息	122	118	123	3	2.7	5	4.2
	コールローン利息	32	7	1	25	77.4	6	82.9
	預け金利息	0	0	0	0	100.0	0	350.0
	役員取引等利益	49	42	44	6	13.1	2	4.7
	その他業務利益	5	36	9	41	812.7	45	125.1
	うち国債等債券関係損益	3	38	7	41	1,246.0	45	-
	一般貸倒引当金繰入額	7	-	3	7	100.0	3	-
	経費	263	277	283	13	5.2	6	2.1
業務純益	184	105	140	79	42.8	35	33.3	
修正業務純益	176	105	137	71	40.4	32	30.5	
コア業務純益	173	143	129	30	17.3	14	9.7	
益	臨時損益	96	44	81	52	53.8	37	-
	うち株式等関係損益	44	29	10	74	167.3	19	-
	不良債権処理額	143	3	72	139	97.3	68	1,837.4
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	87	60	58	26	30.7	2	3.3
	特別損益	3	12	0	15	461.2	12	100.0
	法人税、住民税及び事業税	64	0	17	64	99.3	17	-
	法人税等調整額	27	12	13	39	145.1	1	8.3
	当期純利益	46	60	27	13	28.7	33	55.0

自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、億円)

	20/3期	21/3期	22/3期
自己資本比率(国内基準)	13.11	14.23	15.14
Tier1比率	12.53	13.64	14.54
自己資本額	1,421	1,468	1,481
基本的項目	1,358	1,407	1,423
補完的項目			
再評価差額金(45%)	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-
一般貸倒引当金	64	61	58
劣後ローン・債券	-	-	-
控除項目()	1	-	-
リスク・アセット等	10,841	10,312	9,782
オン・バランス項目	9,833	9,310	8,929
オフ・バランス等取引項目	157	151	138
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	851	850	714

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H22/3期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	187億円
Tier + Tier	1,481億円
アウトライヤー比率	12.6%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	対17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	105
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	358
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	2
単独店	48	49	45	42	43	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	5
エリア/個人推進店	15	17	24	25	26	26	11
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	3

H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・ 店頭特化店 個人推進店
- ・ 個人ローン特化店 個人ローン推進店

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	2 1 / 3	
	貸出残高	構成比
製造業	1,631	10.6%
農林漁業・鉱業	36	0.2%
建設業	625	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	355	2.3%
運輸業・情報通信業	723	4.7%
卸売・小売業	1,361	8.8%
金融・保険業	710	4.6%
不動産業	1,825	11.8%
各種サービス業	1,938	12.6%
国・地方公共団体	2,250	14.6%
その他(個人)	3,976	25.8%
貸出金合計	15,434	100.0%

(単位:億円、%)

	2 2 / 3	
	貸出残高	構成比
製造業	1,626	10.8%
農業、林業	13	0.1%
漁業	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1%
建設業	506	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	327	2.2%
情報通信業	209	1.4%
運輸業、郵便業	667	4.4%
卸売業、小売業	1,250	8.3%
金融業、保険業	448	3.0%
不動産業、物品賃貸業	2,236	14.9%
その他のサービス業	1,495	10.0%
国・地方公共団体	2,316	15.4%
その他(個人)	3,910	26.0%
貸出金合計	15,031	100.0%

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年6月末から業種の一部を変更しております。
したがって、21/3と22/3の各業種間の比較はできません。

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3
全体	2,250	2,316	3,566	3,505	407	278	5,232	5,020	3,976	3,910	15,434	15,031
	14.6%	15.4%	23.1%	23.3%	2.6%	1.8%	33.9%	33.4%	25.8%	26.0%	100.0%	100.0%
山梨県内	1,531	1,682	361	311	211	186	3,910	3,809	3,125	3,084	9,139	9,074
	16.7%	18.5%	3.9%	3.4%	2.3%	2.0%	42.8%	42.0%	34.2%	33.9%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	18	15	125	145	38	33	654	600	827	803	1,664	1,597
	1.1%	1.0%	7.5%	9.1%	2.3%	2.1%	39.3%	37.6%	49.7%	50.3%	100.0%	100.0%
東京 ブロック	-	19	2,807	2,709	157	58	623	566	24	21	3,611	3,375
	-	0.6%	77.7%	80.3%	4.4%	1.7%	17.3%	16.8%	0.7%	0.6%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	700	600	272	338	-	-	45	45	0	0	1,017	983
	68.8%	61.0%	26.7%	34.4%	-	-	4.4%	4.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(22/3期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を 受託している自治体数	1	13	10	24

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位：億円)

	21/3期末	22/3期末	前期比増減	22/3期末連結
破綻先債権額	120	133	13	136
延滞債権額	502	485	17	501
3ヶ月以上延滞債権額	3	1	2	1
貸出条件緩和債権額	27	12	15	12
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	655 (4.24%)	633 (4.21%)	21 (0.03P)	652 (4.36%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	620	612	8	630
カバー率 (B) ÷ (A)	94.68%	96.67%	1.99P	96.71%
一般貸倒引当金残高 (C)	61	58	3	93
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	104.03%	105.86%	1.83P	111.11%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	22/3期末 部分直接償却前	22/3期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	133	19	114
延滞債権額	485	420	64
3ヶ月以上延滞債権額	1	1	0
貸出条件緩和債権額	12	12	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	633 (4.21%)	454 (3.05%)	179 (1.16P)

債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (21/3期末 22/3期末)		22 / 3 期末							破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	解消等		
21 / 3 期末	新規	-	163	21	0	0	0	0	-	
	正常先	13,524	12,665	472	3	30	12	7	332	0.38%
	その他 要注意先	1,377	67	1,056	3	52	3	30	163	6.23%
	要管理先	59	-	24	14	11	0	-	8	20.27%
	破綻懸念先	353	0	10	-	232	47	4	58	
	実質破綻先	156	-	0	-	2	94	5	53	
	破綻先	120	-	-	-	1	-	87	32	
	合計	15,592	12,896	1,586	22	330	159	134		

上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
 ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

< 時価評価前残高の推移 >

(単位:億円、%、P)

	19/3期		20/3期		21/3期		22/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,067	50.2	3,654	43.9	3,439	38.8	4,689	46.0	1,249	7.2
地方債	1,573	19.4	1,603	19.3	1,602	18.1	1,682	16.5	79	1.6
政府保証債	304	3.8	769	9.2	1,676	18.9	1,833	18.0	156	0.9
公社公団債	59	0.7	57	0.7	54	0.6	30	0.3	23	0.3
金融債	265	3.4	269	3.2	209	2.4	139	1.4	70	1.0
事業債	555	6.8	707	8.5	920	10.4	1,013	9.9	93	0.5
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	530	6.5	504	6.1	499	5.6	521	5.1	22	0.5
外国証券	174	2.1	180	2.2	157	1.8	24	0.3	133	1.5
投資信託等	578	7.1	577	6.9	305	3.4	258	2.5	47	0.9
合計	8,108	100.0	8,324	100.0	8,864	100.0	10,192	100.0	1,327	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：％、P)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	前期比増減
円 建 債 券	1.21	1.28	1.29	1.24	0.05
株 式	2.26	2.45	2.53	1.96	0.57
投資信託等	1.74	1.52	0.00	0.00	0.00
円 貨 建 計	1.32	1.37	1.29	1.25	0.04
外 貨 建 債	5.85	5.31	3.13	1.21	1.92
合 計	1.43	1.42	1.32	1.25	0.07

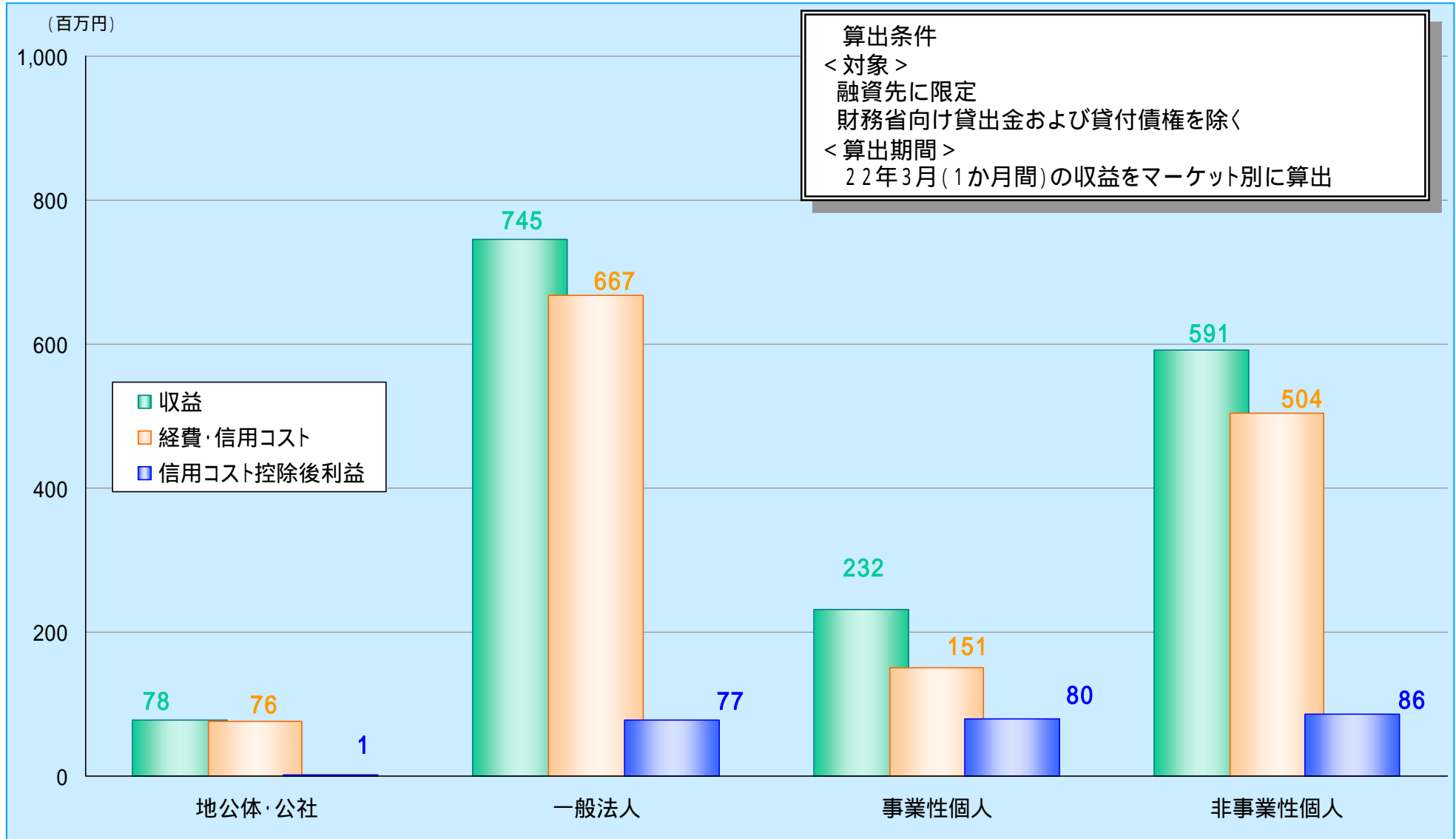
(評価損益の推移)

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	前期比増減
円 建 債 券	7	90	65	173	108
株 式	648	260	46	118	72
投資信託等	150	29	27	0	27
円 貨 建 計	805	380	83	292	209
外 貨 建 債	0	0	1	0	1
合 計	805	380	82	292	210

マーケット別収益状況

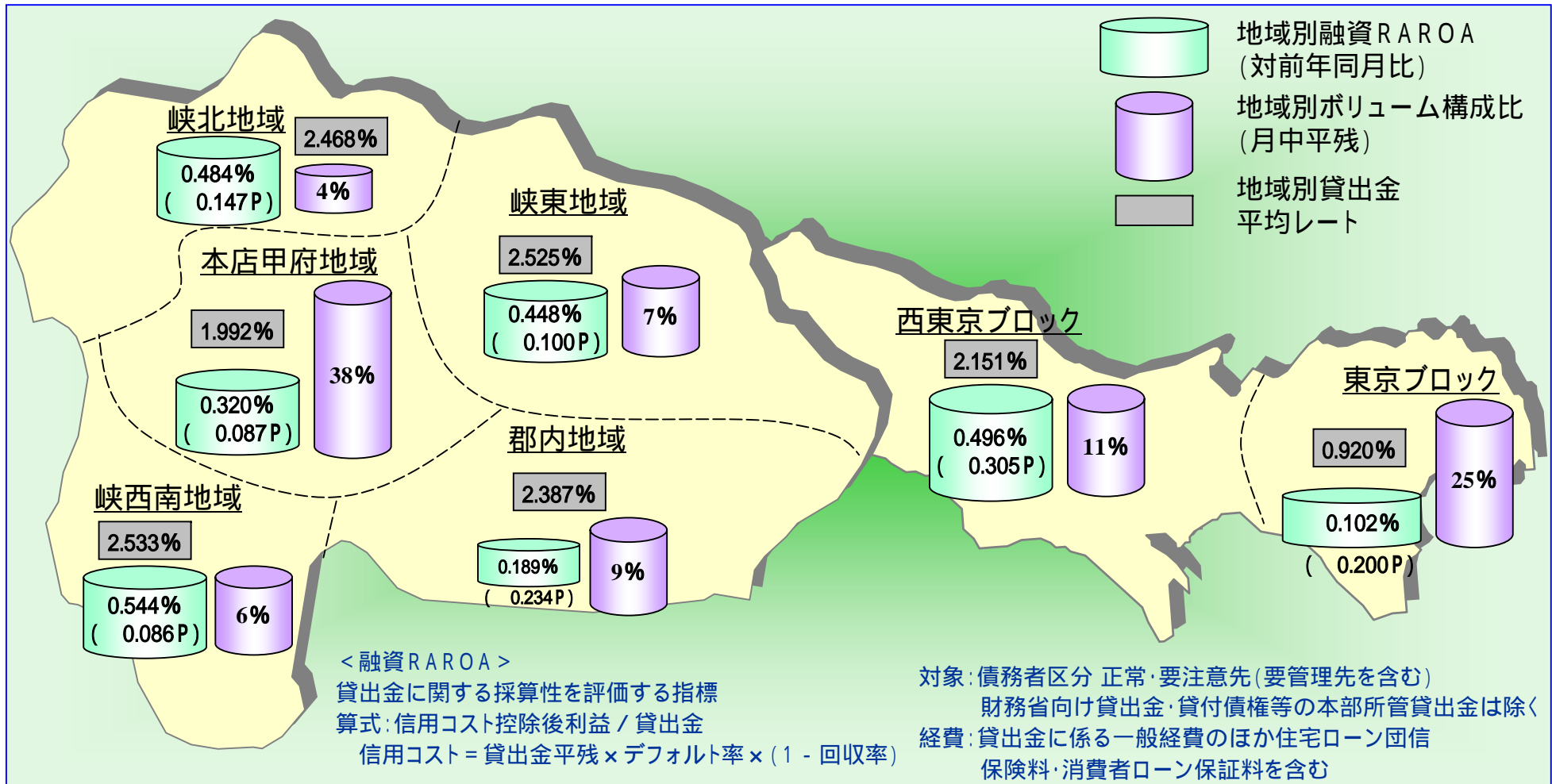
<平成22年3月単月実績>

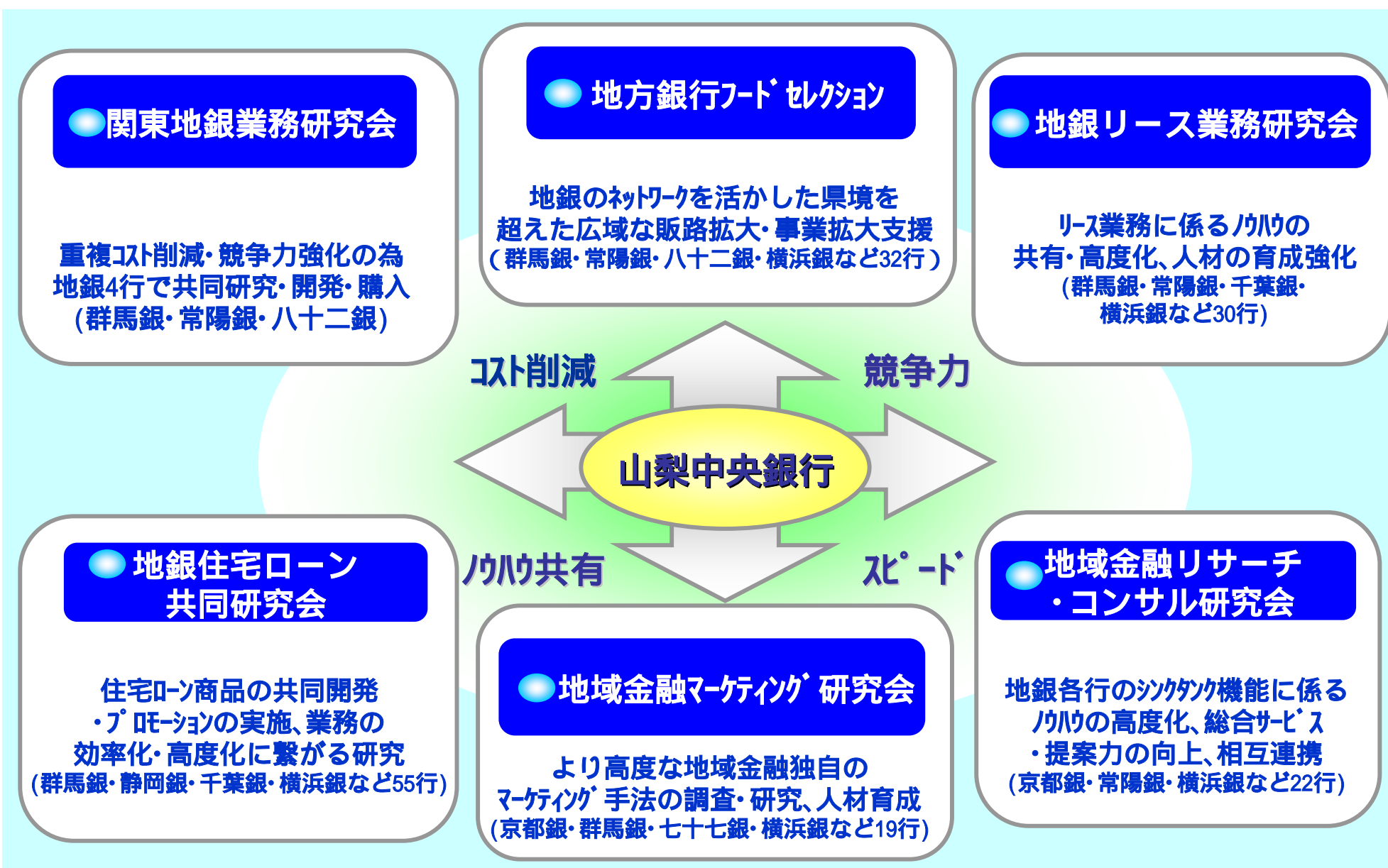


地域別融資RAROA

全体の融資RAROA : 0.248% (前年同月比 0.155P)

<平成22年3月単月実績>





グループ会社一覧

(単位：百万円、22/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日	平成5年7月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	1,770 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)	10 (100%) (100%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等
営業収益	433	6,581	993	171	319
営業利益	859	457	83	2	3
経常利益	865	428	89	4	3
当期純利益	862	332	58	6	5
総資産	7,739	13,263	3,091	336	51
純資産	3,289	754	449	265	16
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	12,171 (11,492)	1,940 (1,940)	50 (-)	- (-)

山梨中銀ビジネスサービス株式会社は平成22年3月31日をもって解散いたしました。
なお、同社の業務は山梨中央銀行がすべて引き継ぎました。

山梨県の経済

【概況】

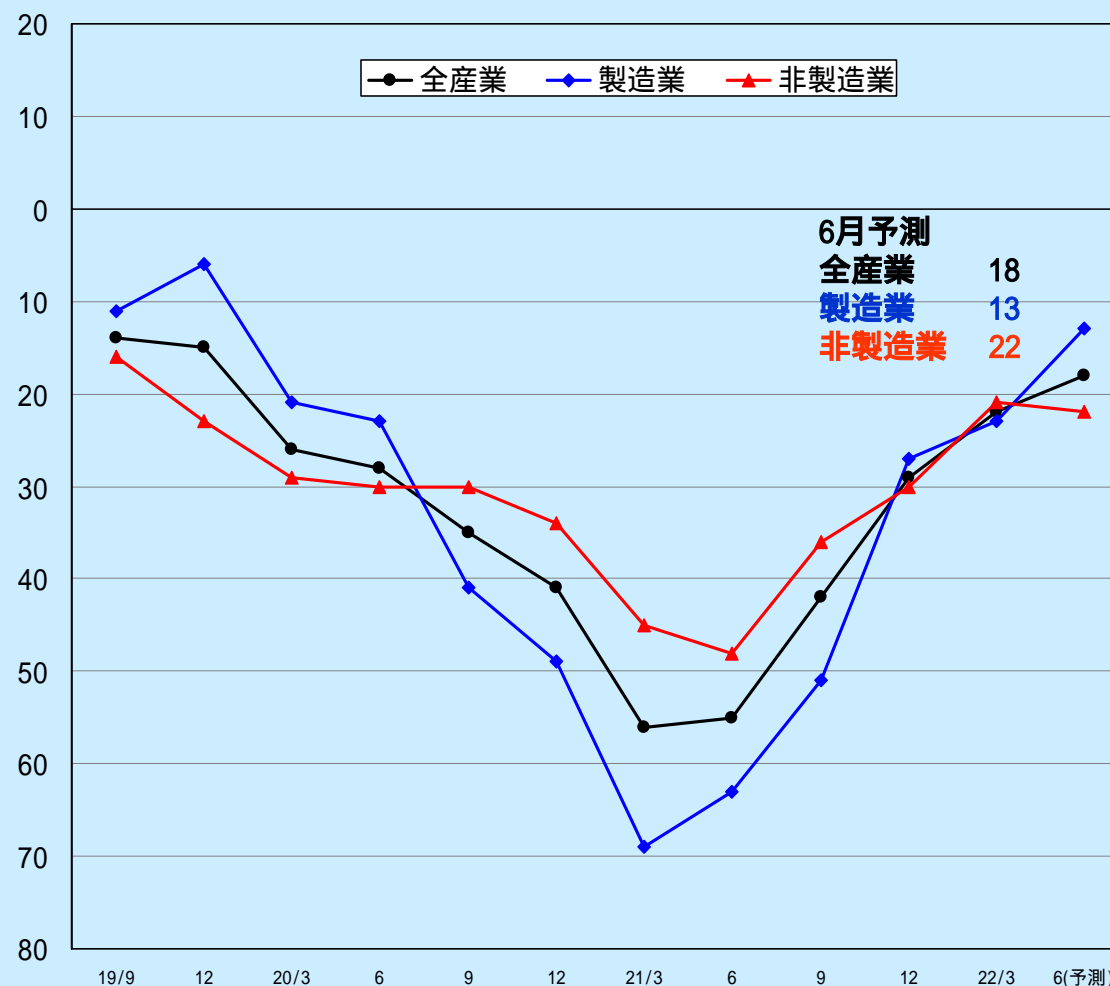
山梨県内の景気は、全体として持ち直してきている。生産面においては、機械工業で増産傾向にあり、需要面においても、設備投資は抑制姿勢が続いているものの、個人消費で持ち直しに向けた動きがみられるほか、住宅投資もこのところ増加傾向にある。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は平成19年夏以降大幅に悪化したが、昨年6月以降は持ち直している。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	29	22	18
製造業	27	23	13
非製造業	30	21	22

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

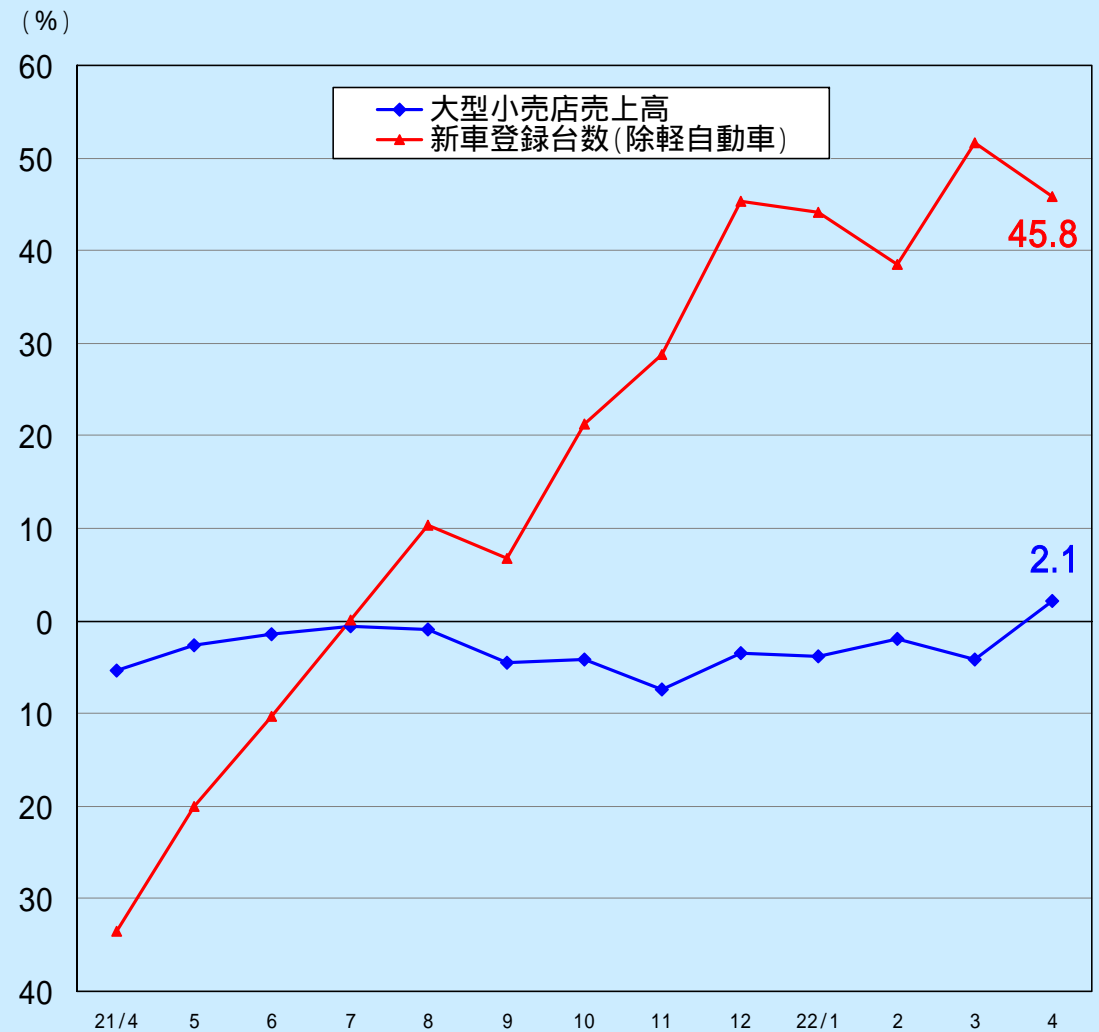
【需要動向】

- ・ 設備投資は、既存設備の過剰感などから、抑制姿勢が継続している。
- ・ 個人消費は、乗用車や家電の一部が好調を維持しているほか、食料品も改善傾向にあるなど、緩やかながら持ち直しに向けた動きがみられる。
- ・ 住宅投資は、足下で前年を上回っており、持ち直しの兆しがみられる。

個人消費

- ・ 大型小売店売上
消費者の節約志向が強まるなか、前年を下回る水準で推移していたが、足元、上向き兆しも窺える。
- ・ 新車登録台数
エコカー減税や新車購入補助金制度等を背景に、好調に推移している。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

景気の悪化から、各観光地への入込みは低調。

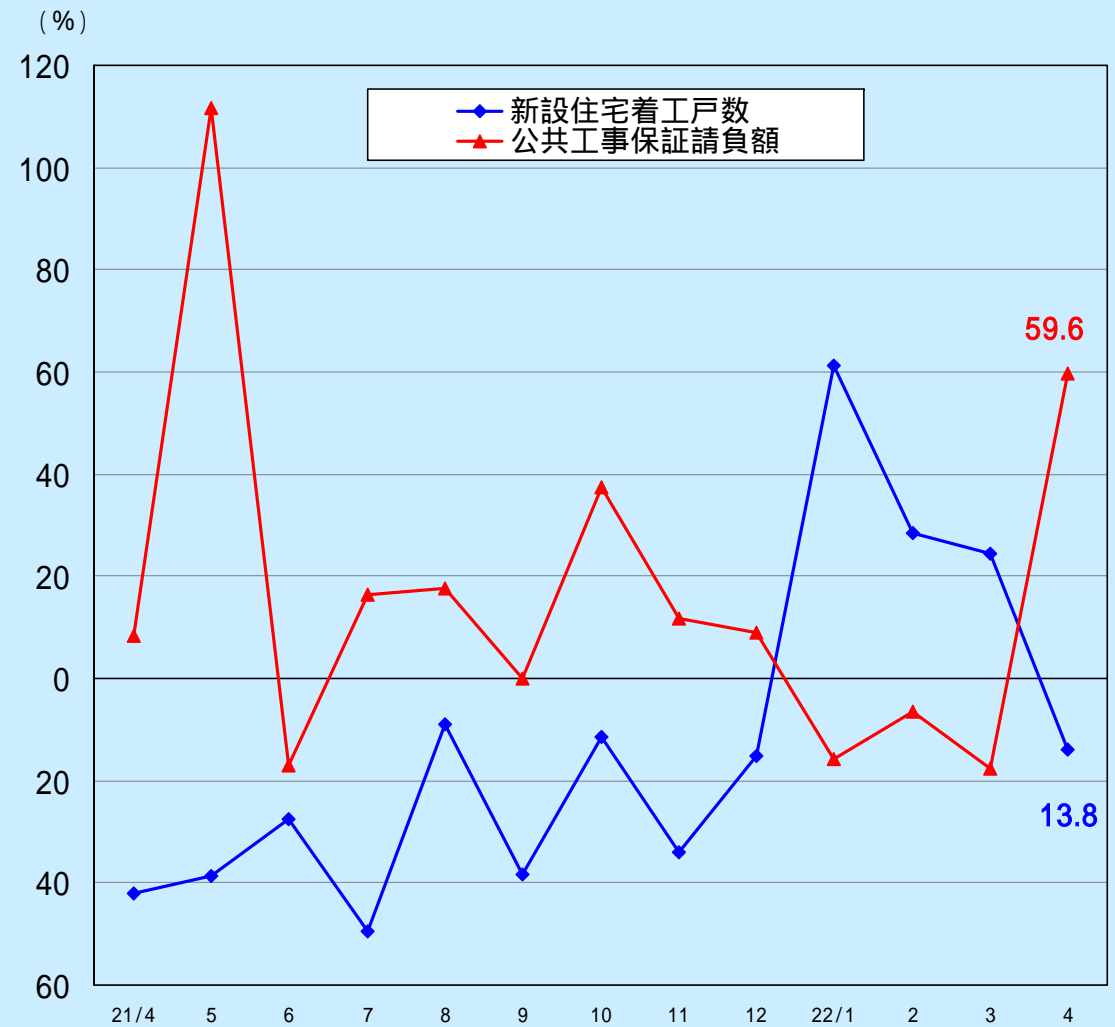
住宅建設

・ 新設住宅着工戸数は、持家を中心に持ち直しの兆しがみられる。

公共工事

・ 経済対策としての前倒し発注等により、前年を上回る動きが続いていたが、足下では総じて減少傾向で推移している。

需要動向 (前年比増減率)



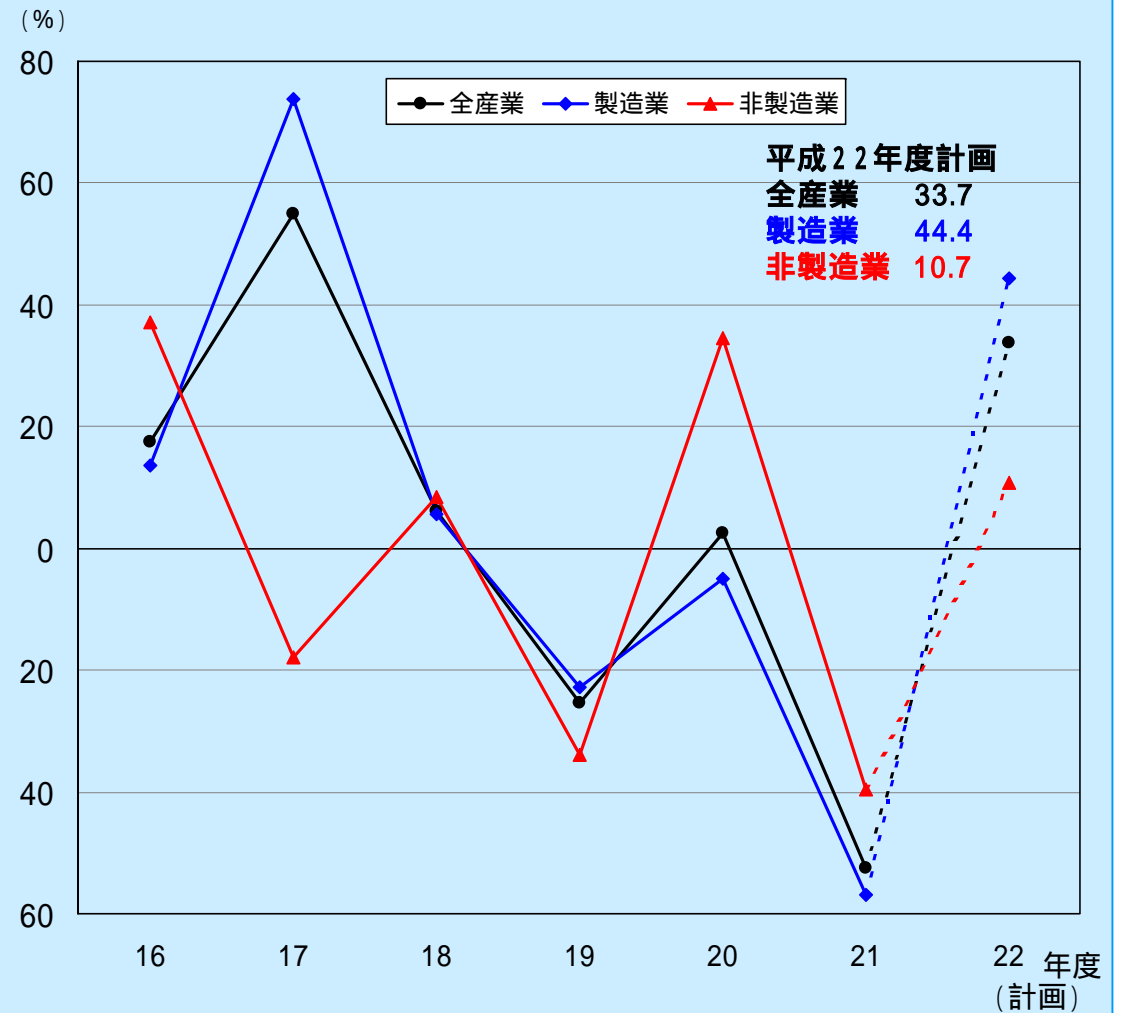
「国土交通省」「東日本建設業保証(株)」

設備投資

先行きに対する不透明感や既存設備の過剰感から、抑制姿勢が続いている。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成22年度は、製造業、非製造業ともに前年度比プラスの計画となっており、先行きについては改善に向かうとみられる。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

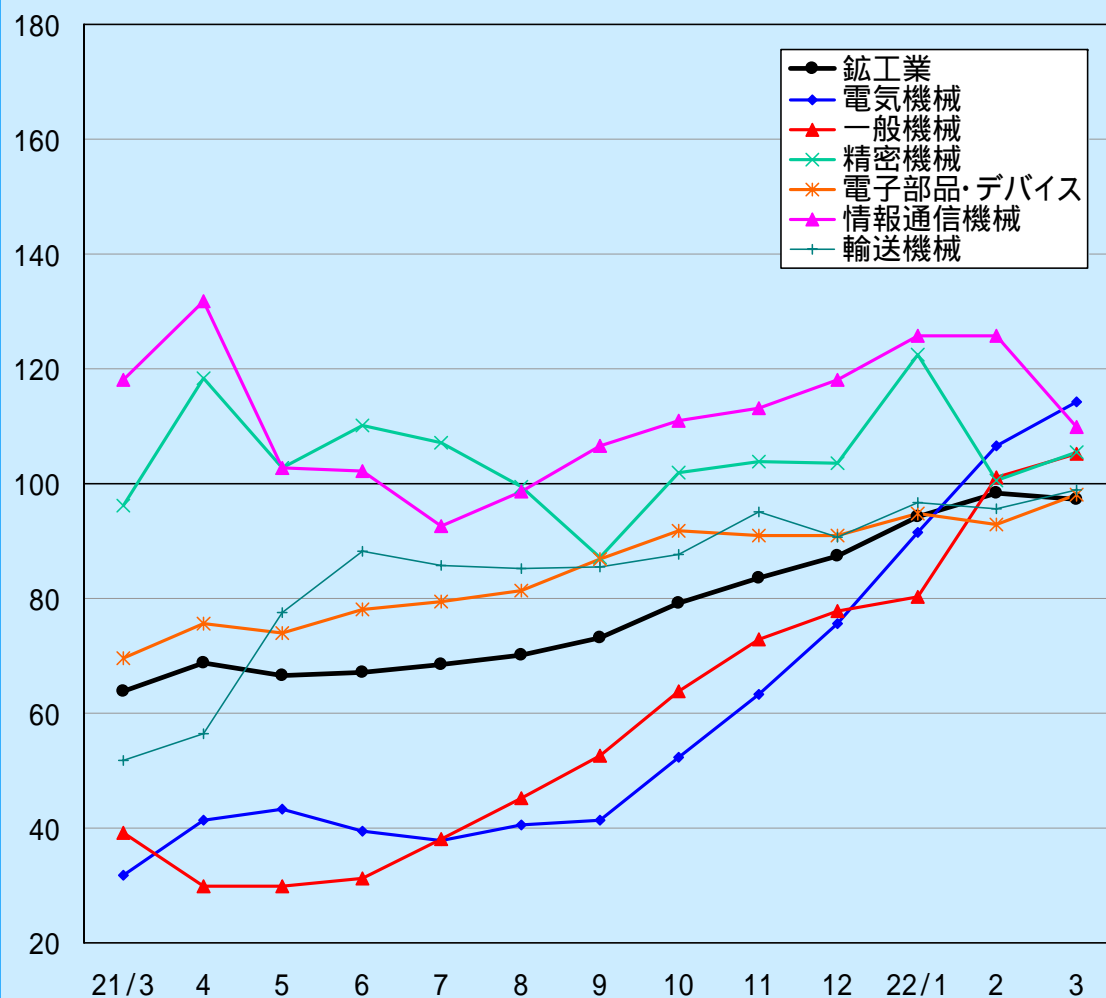
【生産活動】

機械工業は、情報通信機械、精密機械、電気機械、一般機械などを中心に、総じて持ち直している。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについて、半導体関連や携帯電話関連、産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、回復傾向が続くものと見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)



「県統計調査課」

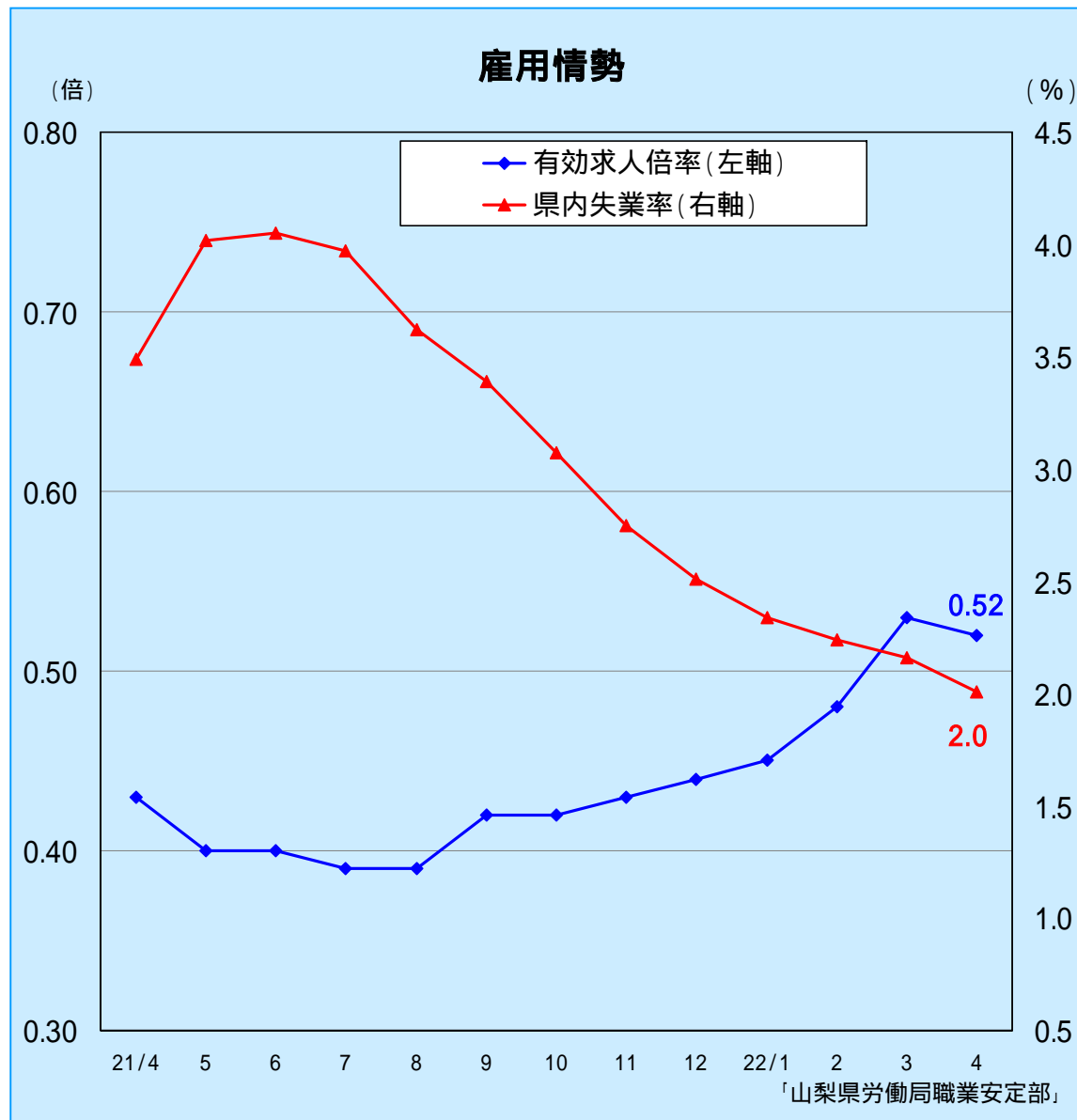
【雇用情勢】

景気の悪化に伴い、有効求人倍率は過去最低水準で推移していたが、足下で悪化に歯止めが掛かっており、回復に向かっている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(4月)	0.52倍	0.48倍
失業率(4月)	2.0%	5.1%

(注) 県内失業率(当行算出) =

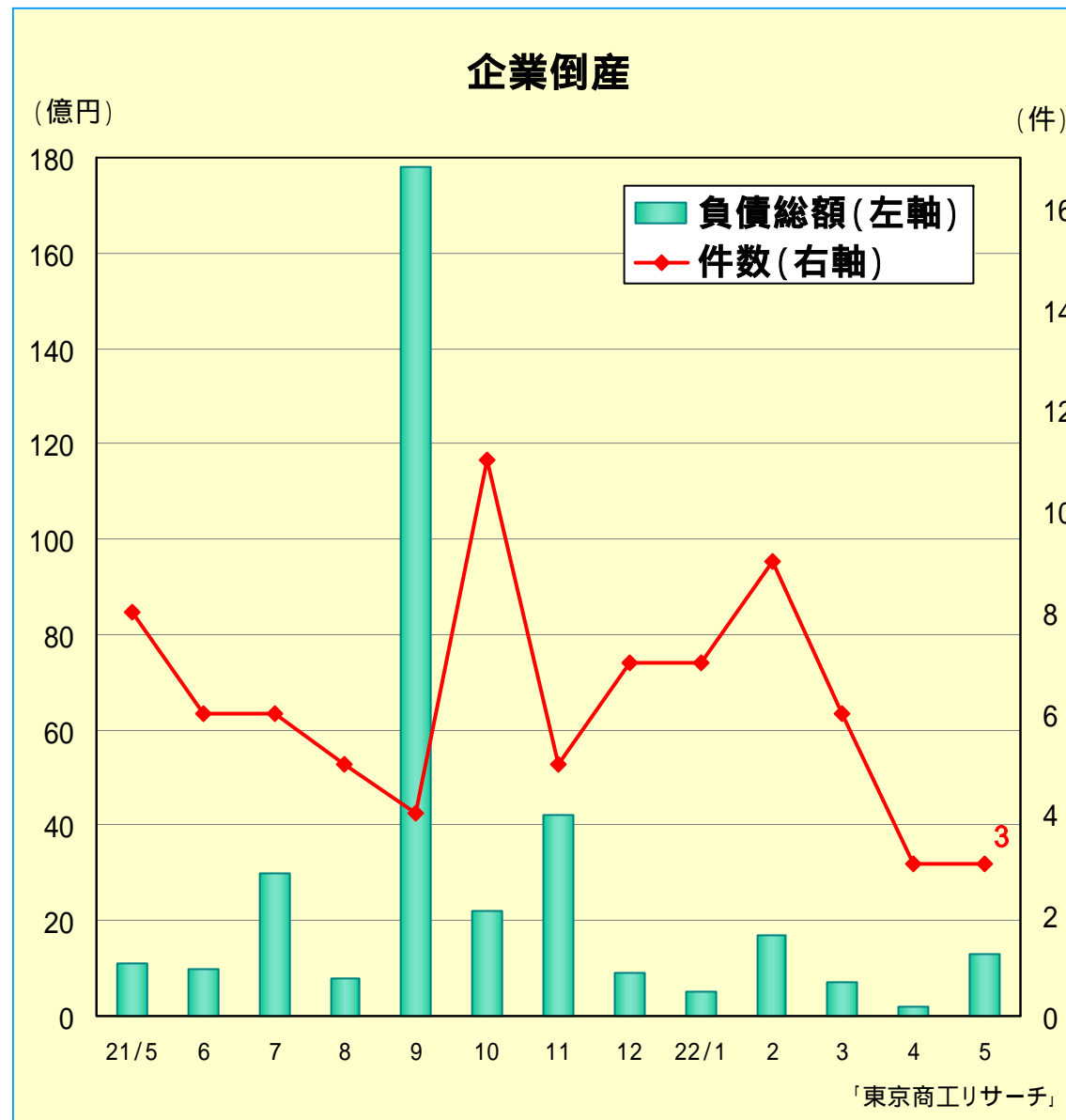
$$\text{雇用保険受給者実人員} \div \text{被保険者数}$$



【企業倒産】

平成21年度(21年4月～22年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が81件、負債総額が349億78百万円となった。

件数は前期比29件(26.3%)減少し、負債総額も同20億4百万円(5.4%)減少した。

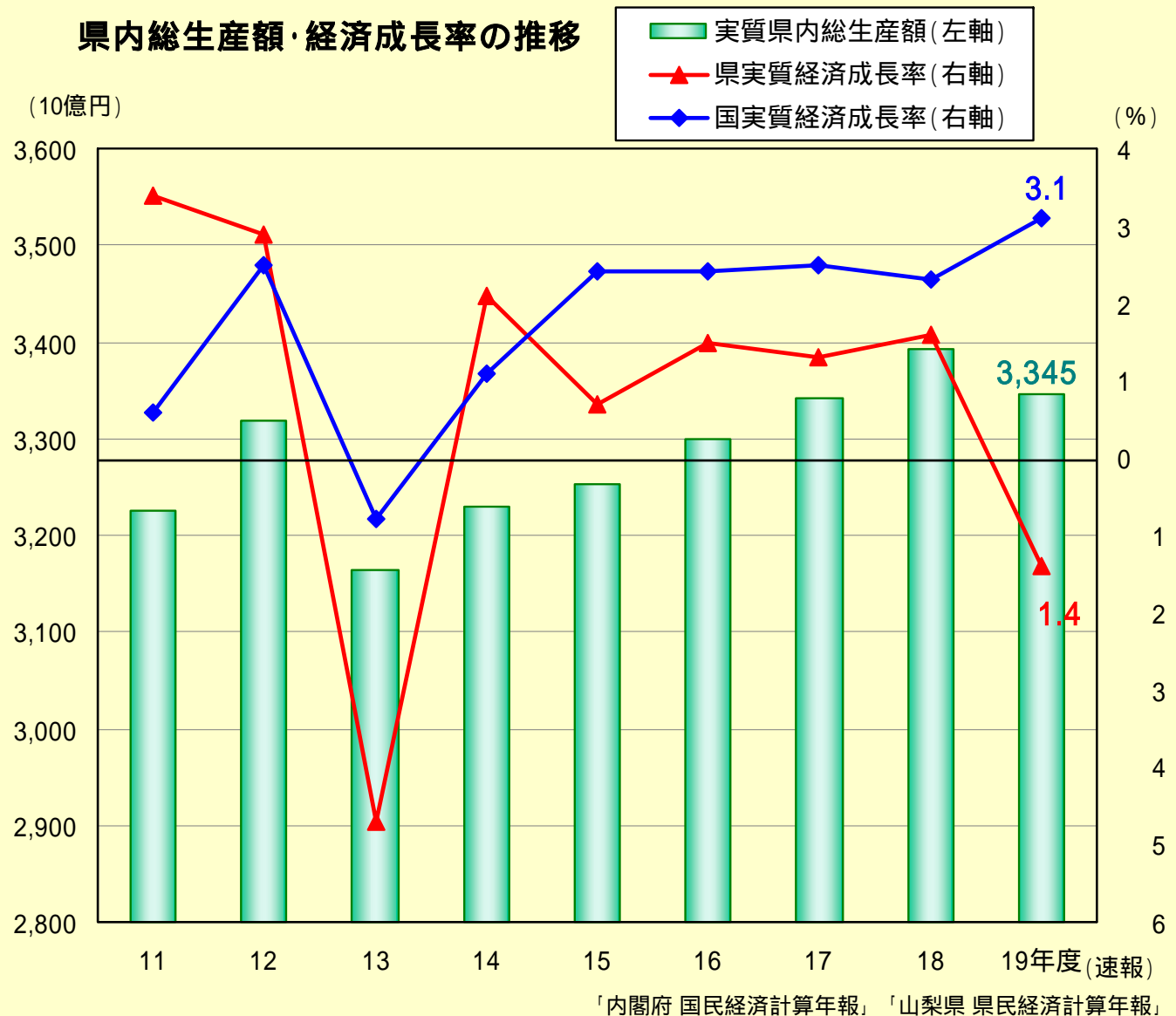


【山梨県経済の特性】

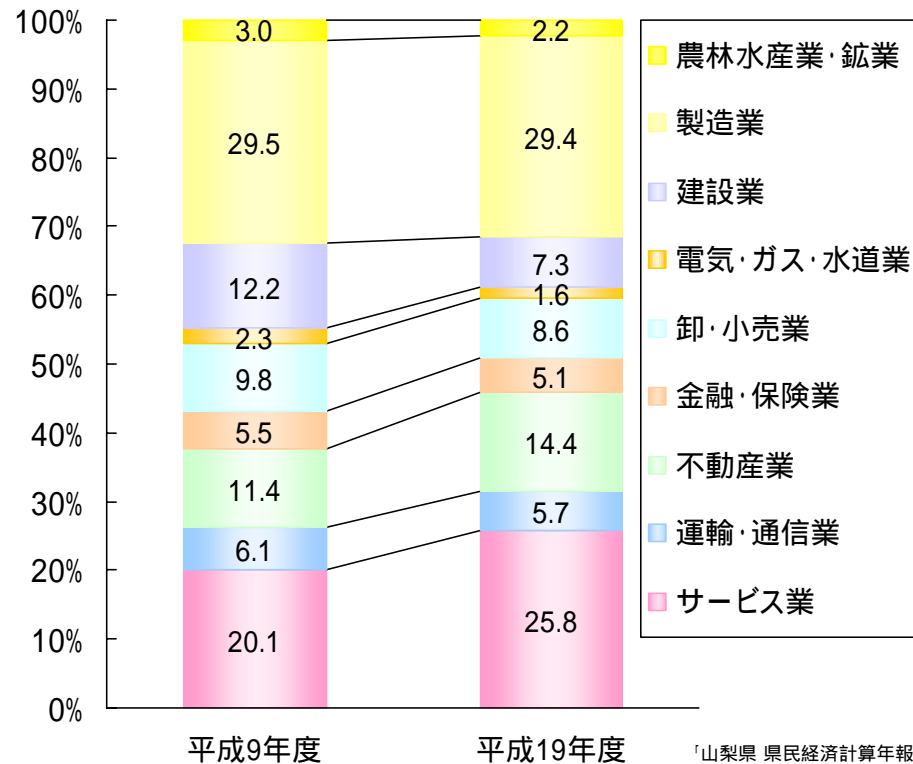
県内経済の実質成長率は、足元においてマイナスとなっているものの、長期的にみるとプラスにて推移している。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている（平成20年推計）。

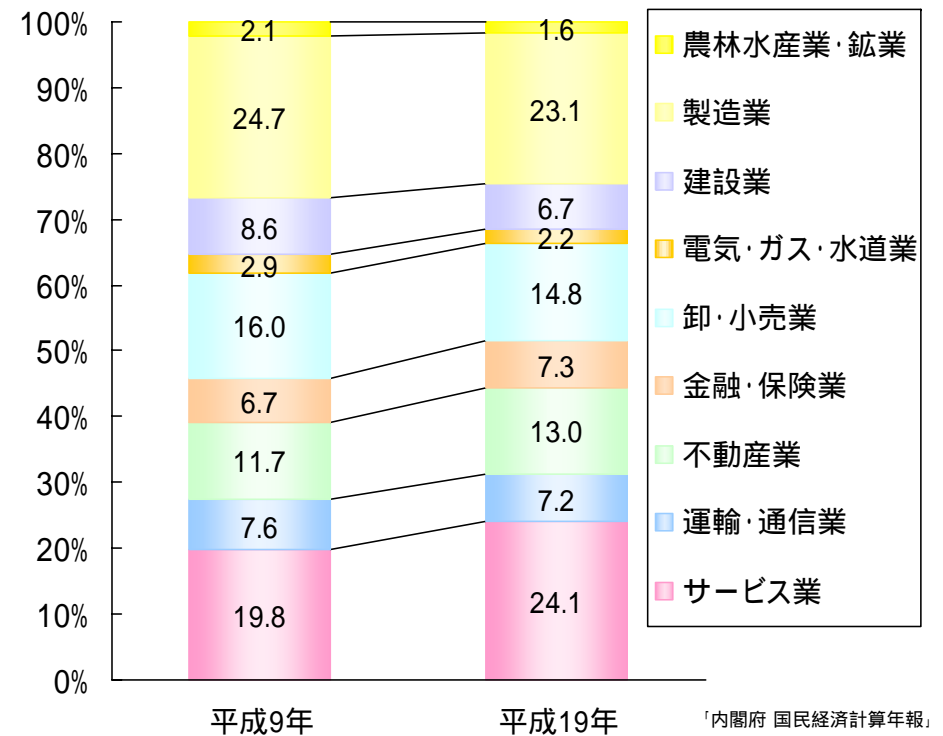
県内総生産額・経済成長率の推移



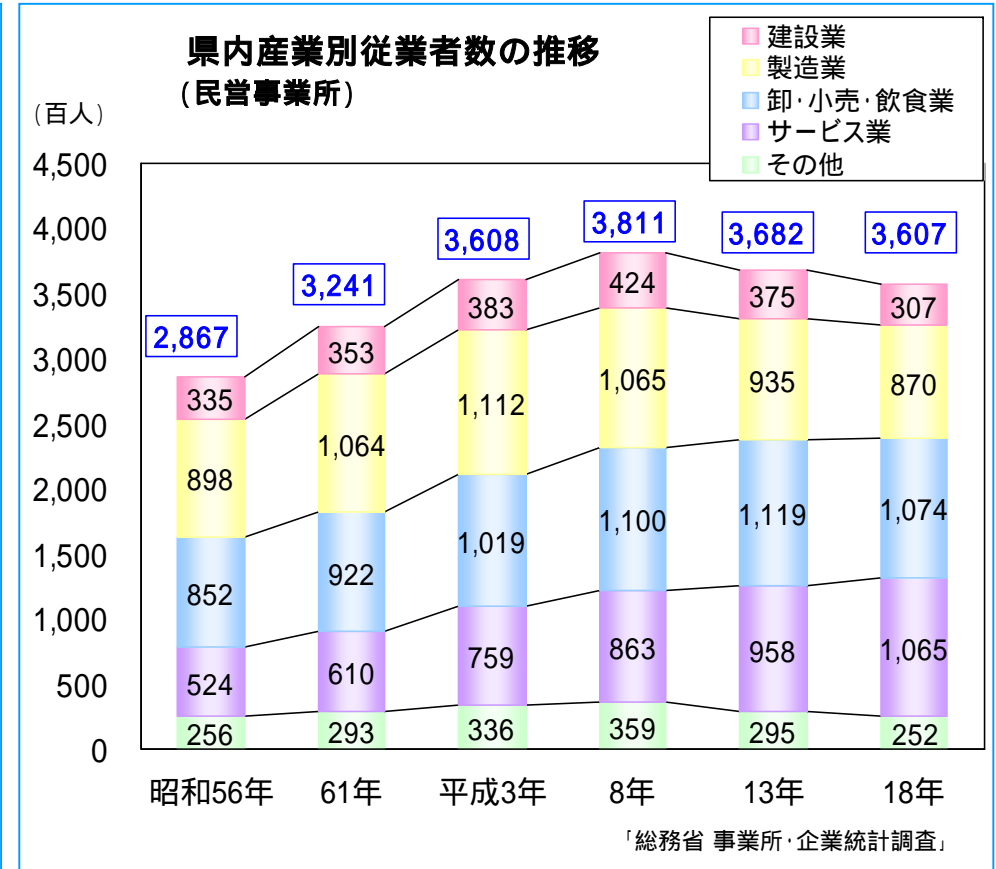
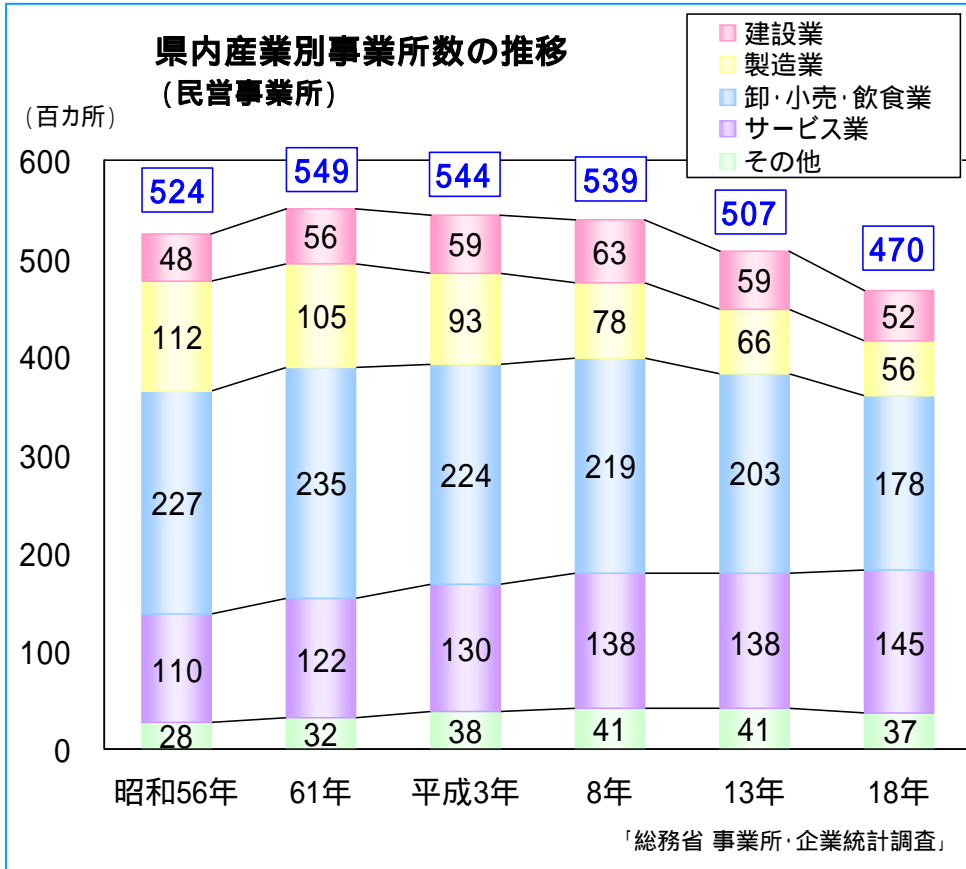
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウェイトが高い。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額等の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の6割超を占める。

< 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成20年：2兆6,576億円 (145.3%増)

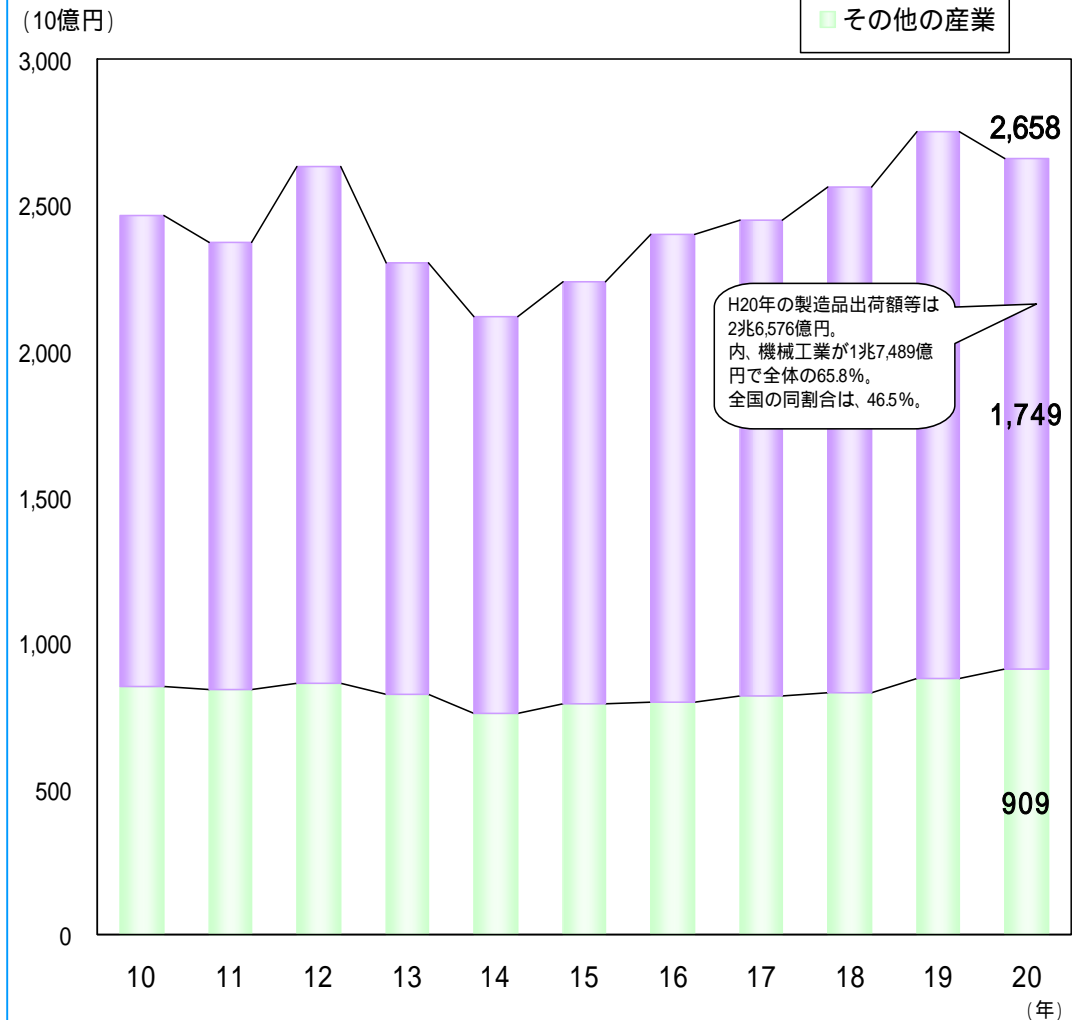
< 全体に占める機械工業の割合 >

製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、65.8% (平成20年) であり、全国の同割合46.5%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成20年	33位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」

電子応用装置、半導体製造装置等、電子部品・デバイス等のウェイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

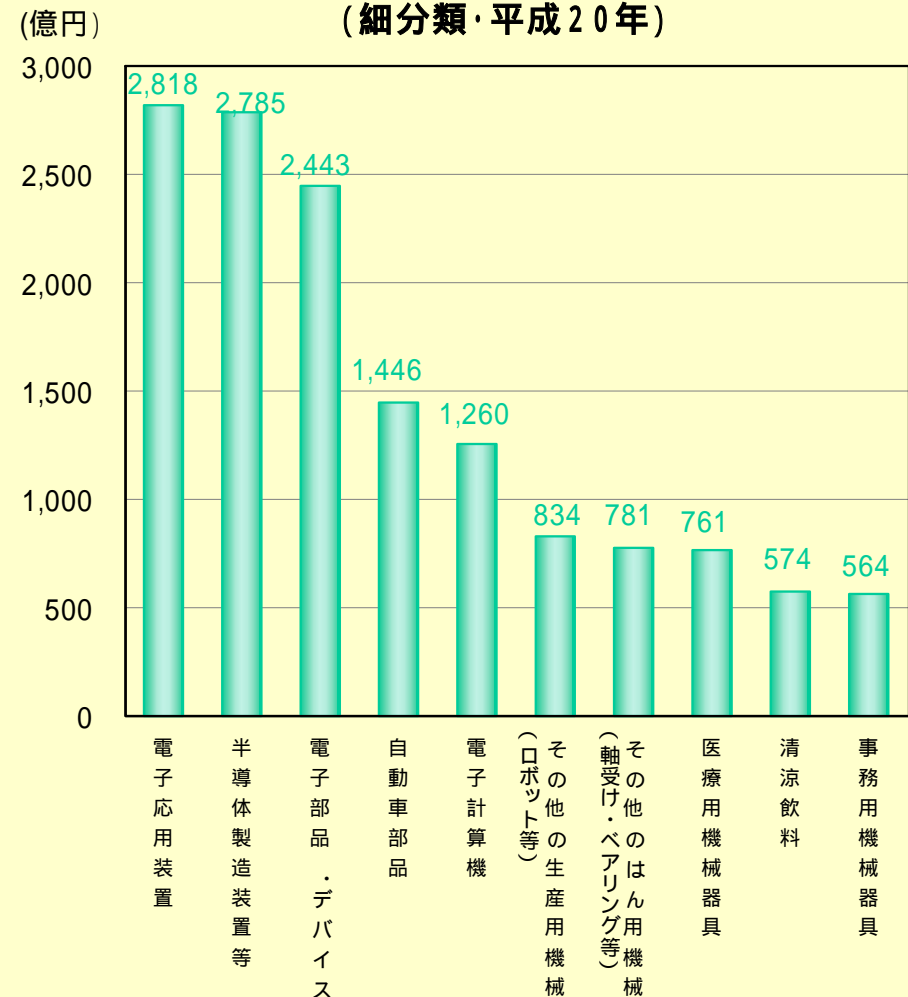
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(細分類、平成19年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒(ワイン等)	147億円	28.9%	1位
貴金属・宝飾	399億円	29.5%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,689億円	18.5%	1位
ミネラルウォーター	199億円	22.2%	1位
その他の産業用ロボット	525億円	13.8%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	649億円	9.1%	3位
半導体製造装置部品	340億円	5.8%	3位

「経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目
(細分類・平成20年)



「山梨県 工業統計調査結果」

山梨県の県勢・経済指標

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H21年	4,465km ²	32	事業所数	H18年	48,723カ所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H21年	489,034円	30
可住地面積比率	20年	21.3%	44	製造品出荷額等	20年	26,576億円	33	消費支出 (2人以上の世帯1世帯 当たり1か月平均)	21年	302,073円	20
自然公園面積比率	20年	27.1%	7	同従業者1人当たり	20年	32,913千円	24	平均消費性向 (勤労者世帯)	21年	82.5%	6
総人口	21年	867千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	21年	461.1台	6
世帯数	17年	321千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	公立図書館数 (人口1万人当たり)	21年	0.60か所	1
年少人口比率	21年	13.5%	22	農業産出額	20年	788億円	34	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
生産年齢人口比率	21年	62.2%	24	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	19年	157千円	1	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	21年	31,500円	31
老年人口比率	21年	24.3%	24	新設住宅着工戸数	21年	4,012戸	42	持家比率	20年	69.4%	19
人口増加率	21年	4.3%	26	新設住宅1戸当たり 床面積	21年	102.4m ²	11	教育費割合 (対消費支出)	20年	4.4%	17
実質県内総生産額	19年度	37,799億円	41	公共工事請負契約額	21年	1,194億円	36	大学等進学率	21年	59.6%	6
実質経済成長率	19年度	0.7%	23	建築着工物床面積	21年	642,148m ²	43				
1人当たり県民所得	19年度	2,767千円	25	有効求人倍率	21年	0.43倍	26				

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。